

# 令和5年度 決算状況

都道府県名	神奈川県	コード番号	142018	市町村類型	中核市
		ふりがな	よこすかし	5	I-6
		市町村名	横須賀市	交付税種地区分	

人口		面積	人口密度	集中地区人口	産業構造					
国調	2年度	388,078人	100.82km <sup>2</sup>	3,849人	364,104人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年度	406,586人	100.83km <sup>2</sup>	4,032人	386,841人	就業人口	2年	1,552人	28,631人	136,821人
	(増加率 △ 4.6%)				国調		0.9%	16.6%	79.5%	
住基台帳	R6.3.31	381,052人	35.10.1以降の合併状況	3,780人		27年	1,692人	29,976人	134,574人	
	R5.3.31	385,485人				国調	1.0%	17.2%	77.3%	

区分	令和5年度	令和4年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1. 歳入総額 A	172,996,986	180,787,447	基準財政需要額	70,321,844千円	財政再建 不交付
2. 歳出総額 B	167,473,655	173,275,811	基準財政収入額	52,217,207千円	
3. 歳入歳出差引額 (A-B)C	5,523,331	7,511,636	標準財政規模	86,486,859千円	新産業都市
4. 翌年度繰越財源 D	445,803	528,475	財政力指数	0.748(3年平均)	首都圏整備
5. 実質収支 (C-D)E	5,077,528	6,983,161	実質収支比率	5.9%	
6. 単年度収支 F	△ 1,905,633	△ 1,403,384	公債費比率	10.7%	事務の共同処理状況
7. 積立金 G	189	137	起債制限比率	8.9%(3年平均)	ごみ処理
8. 繰上償還金 H	2,602		積立金現在高	17,623,128千円	し尿処理
9. 積立金とりぐずし額 I	2,821,446	2,311,375	地方債現在高	185,184,664千円	学校関係
10. 実質単年度収支 J (F+G+H-I)	△ 4,724,288	△ 3,714,622	うち特定資金公共投資事業債		火葬場
			債務負担行為額	35,519,206千円	後期高齢者医療
財政健全化法に基づく指標	実質赤字比率	—	実質公債費比率	5.6%	
	連結赤字比率	—	将来負担比率	26.0%	
	資金不足比率	資金不足の生じる会計無し			

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一般職員	1,867人	597,840千円	320,214円	市長	26. 7. 1	1,031,000円
教育公務員	98人	35,190千円	359,082円	副市長	26. 7. 1	877,000円
消防職員	493人	163,037千円	330,704円	教育長	26. 7. 1	677,000円
技能労務職員	405人	124,791千円	308,126円	議会議長	22. 4. 1	743,000円
会計年度任用職員	—	—	—	議会副議長	22. 4. 1	680,000円
合計	2,863人	920,858千円	321,641円	議会議員	22. 4. 1	646,000円

公営事業の状況	事業名	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	
	国民健康保険事業(法非適)	108,964	3,722,443	58	収支額	108,964千円
	下水道事業(法適)	650,801	3,604,862	139	普通会計からの繰入額	3,722,443千円
	水道事業(法適)	1,489,996	81,437	176	加入世帯数	52,494世帯
	病院事業(法適)	△ 6,220,826	1,223,000	12	被保険者数	75,507人
	介護保険事業(法非適)	4,394,914	6,374,920	111	一世帯当たり保険料調定額	149,462円
	後期高齢者医療事業(法非適)	22,241	5,682,032	16	被保険者1人あたり保険料調定額	103,909円
	介護サービス事業(法非適)	0	76,410	0		

